

市町名	甲良町	市町コード	254428	市町類型	Ⅱ-1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
22年	7,500人	-		(H27.10.1現在)	
27年	7,039人	-	13.63km <sup>2</sup>		516人
増加率	▲6.1%	特定地域等の状況			
住民登録	28.1.1	7,427人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域		
	27.1.1	7,505人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	17年国調	175人	1,667人	1,813人	
	22年国調	61人	1,355人	1,822人	
		1.8%	40.1%	54.0%	

1. 決算収支の状況 (千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 繰上額	実質単年度 収支
平成27年度	3,886,578	3,703,314	183,264	9,788	173,476	94,477	719	-	-	95,196
平成26年度	3,802,711	3,703,149	99,562	20,563	78,999	▲8,622	968	520	46,000	▲53,134
平成25年度	3,922,902	3,796,524	126,378	38,757	87,621	32,905	1,177	-	12,000	22,082
平成24年度	3,816,167	3,723,608	92,559	37,843	54,716	▲48,964	1,606	-	77,751	▲125,109

2. 健全化判断比率 (%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			25. 26. 27年単年度	3カ年平均			
平成27年度	-	-	11.9	10.7	11.2	11.2	3.1
平成26年度	-	-	-	-	-	11.8	18.9

3. 資産老朽化比率 (%)

時点	全体財務書類	一般会計等 財務書類
H28.3.31	-	-

4. 決算分析指数等 (平成27年度) (千円・%)

標準財政規模	2,376,005	実質収支比率	7.3
うち臨時財政対策債 発行可能額	158,870	経常収支比率	92.8
基準財政収入額	762,329	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	99.3
基準財政需要額	2,014,518		
財政力指数 (25.26.27 3カ年平均)	0.407		
積立財政調整基金	621,832		
金現減債基金	44,619	積立金現在高比率	40.1
在高その他特定目的基金	286,374	地方債現在高比率	127.2
土地開発基金現在高	193,000		
地方債現在高	3,023,170	債務負担行為額	628,849

7. 市町村税の状況 (平成27年度) (千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 ×100 75	標準税率 超過収入額
市町村税	個人分 252,885	30.8	▲1.5	262,044	-
	法人分 54,550	6.6	▲30.3	33,003	5,269
固定資産税	純固定資産税 441,454	53.7	▲2.1	445,035	-
	交付金 71	0.0	0.0	71	-
軽自動車税	23,557	2.9	2.2	23,569	-
鉱産税	-	-	-	-	-
たばこ税	49,127	6.0	2.9	44,861	-
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	821,644	100.0	▲4.1	808,583	5,269
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 -	-	-	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市計画税 -	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	821,644	100.0	▲4.1	808,583	5,269
徴収率	市町村税 現年分 99.2%	固定資産税 現年分 98.1%	合計 現年分 98.8%		
	滞線分 14.9%	滞線分 5.5%	滞線分 9.4%		
	計 95.0%	計 92.8%	計 94.0%		

5. 人件費の状況 (平成28年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	28年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	19.4.1	660	一般職員	85	25,930	305	41.6
副市町長	19.4.1	558	教育公務員	7	2,027	290	37.2
			消防職員	-	-	-	-
教育長	19.4.1	530	技能労務職員	3	936	312	55.6
議長	20.10.1	280	臨時職員	-	-	-	-
副議長	20.10.1	200	合計	95	28,893	304	41.3
議員	20.10.1	177					

6. 公営事業の状況 (平成27年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	1,096,896	歳入	-	歳入	69,993	歳入	795,958	上水道	18,652	5,244	2
うち普通会計からの 繰入金	86,430	うち普通会計からの 繰入金	-	うち普通会計からの 繰入金	28,469	うち普通会計からの 繰入金	124,786	病院	-	-	-
歳出	1,063,614	歳出	-	歳出	69,993	歳出	781,612	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	598,280	うち 医療費	-	うち 広域連合納付金	61,973	うち 保険給付費	720,680	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	33,282	うち 施設整備費	-	職員数	1	収支	14,346	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	1,110	収支	-	被保険者数	1,136	職員数	3	公共 下水道	1,198	205,368	3
被保険者数	2,112	職員数	-					集落排水	-	-	-
1世帯当り 保険税等調定額	202,863							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	106,618							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	503,605							駐車場	-	-	-
職員数	3							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 6 年度			平成 2 7 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	856,758	22.5	▲9.4	821,644	21.1	▲4.1	821,644	821,644	
地 方 譲 与 税	32,772	0.9	▲2.6	34,171	0.9	4.3	34,171	34,171	
利 子 割 交 付 金	1,408	0.0	▲10.0	1,198	0.0	▲14.9	1,198	1,198	
配 当 割 交 付 金	4,748	0.1	83.4	3,757	0.1	▲20.9	3,757	3,757	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,029	0.1	▲34.5	4,071	0.1	34.4	4,071	4,071	
地 方 消 費 税 交 付 金	71,800	1.9	22.2	124,964	3.2	74.0	124,964	124,964	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,047	0.1	▲58.1	9,165	0.2	81.6	9,165	9,165	
地 方 特 例 交 付 金 等	1,899	0.0	▲23.0	2,007	0.1	5.7	2,007	2,007	
地 方 交 付 税	1,518,454	39.9	▲4.1	1,670,656	43.0	10.0	1,670,656	1,252,450	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,255	0.0	▲13.3	1,388	0.0	10.6	1,388	1,388	
小 計	2,497,170	65.7	▲5.6	2,673,021	68.8	7.0	2,673,021	2,254,815	
分 担 金 ・ 負 担 金	12,331	0.3	▲38.0	16,275	0.4	32.0	1,702	1,441	
使 用 料 ・ 手 数 料	64,259	1.7	2.0	63,335	1.6	▲1.4	2,507	1,357	
国 庫 支 出 金	242,907	6.4	3.4	269,356	6.9	10.9	37,746	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	223,401	5.9	6.1	292,563	7.5	31.0	1,505	-	
財 産 収 入	15,227	0.4	▲19.5	34,218	0.9	124.7	33,319	3,397	
寄 附 金	60,781	1.6	5,650.3	101,801	2.6	67.5	-	-	
繰 入 金	52,519	1.4	153.1	6,591	0.2	▲87.5	-	-	
繰 越 金	126,378	3.3	36.5	99,562	2.6	▲21.2	83,685	-	
諸 収 入	290,817	7.6	30.5	145,586	3.7	▲49.9	9,372	2,522	
地 方 債	216,921	5.7	▲44.7	184,270	4.7	▲15.1	158,870	-	
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	142,621	3.8	▲5.8	158,870	4.1	11.4	158,870	-	
歳入合計 (7)	3,802,711	100.0	▲3.1	3,886,578	100.0	2.2	3,001,727	(7) 2,263,532	
人 件 費 (4)	762,917	20.6	▲6.6	755,491	20.4	▲1.0	644,436	643,461	28.4
扶 助 費	371,718	10.0	11.9	391,243	10.6	5.3	118,465	102,664	4.5
公 債 費	474,209	12.8	▲2.5	436,274	11.8	▲8.0	423,474	423,474	18.7
内 元 利 償 還 金	474,209	12.8	▲2.5	436,274	11.8	▲8.0	423,474	423,474	18.7
訳 一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	1,608,844	43.4	▲1.6	1,583,008	42.7	▲1.6	1,186,375	(7) 1,169,599	51.7
物 件 費	986,267	26.6	20.1	811,718	21.9	▲17.7	648,628	398,876	17.6
維 持 補 修 費	34,163	0.9	55.5	25,406	0.7	▲25.6	23,237	23,237	1.0
補 助 費 等	429,510	11.6	21.0	590,158	15.9	37.4	427,732	256,282	11.3
うち一部事務組合 に対するもの	151,853	4.1	41.7	114,108	3.1	▲24.9	96,778	88,481	3.9
(小 計)	1,449,940	39.2	21.0	1,427,282	38.5	▲1.6	1,099,597	(7) 678,395	30.0
繰 出 金	484,680	13.1	▲1.1	536,639	14.5	10.7	480,849	(2) 399,498	17.6
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,715	0.0	▲2.7	1,545	0.0	▲9.9	-	(7) -	-
積 立 金	19,391	0.5	470.5	43,494	1.2	124.3	1,928	0.1	経常一般財源充当額
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	(7)+(7)+(2)+(9)	2,247,492
計 (7)	3,564,570	96.3	7.1	3,591,968	97.0	0.8	2,768,749	92.2	経常余剰額 (7)-(2)
投 資 的 経 費 計 (4)	138,579	3.7	▲70.4	111,346	3.0	▲19.7	49,714	1.7	16,040
内 補 助 単 独	33,473	0.9	▲63.7	46,615	1.3	39.3	3,800	0.1	経常収支比率 92.8%
国直轄・ 県営事業負担金	-	-	皆減	4,923	0.1	皆増	523	0.0	事業費支弁に係る 職員の人件費 720
同級団体負担金	2,001	0.1	皆増	-	-	皆減	-	-	うち補助 -
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独 720
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧 -
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策 -
計 (4)	138,579	3.7	▲70.4	111,346	3.0	▲19.7	49,714	1.7	計 (4) 720
歳 出 合 計 (7)+(4)	3,703,149	100.0	▲2.5	3,703,314	100.0	0.0	2,818,463	93.9	普通建設事業費の 財源充当比率 (5)
うち人件費 (4)+(2)	764,978	20.7	▲6.6	756,211	20.4	▲1.1	645,156	21.5	国・県支出金 37.7
歳入歳出差引額 (7)-(4)	99,562		▲21.2	183,264		84.1	183,264	6.1	地 方 債 9.3 税 等 44.6